

## 令和4年度第2回松本市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 次第

日時:令和4年8月29日(月)午後1時30分

場所:松本市勤労者福祉センター2-1会議室

### 1 開会

### 2 議事

重層的支援体制の構築に係る多機関協働及び生活支援のあり方について

(松福福第30号令和4年5月9日諮問)

### 3 その他

今後の予定

第3回

令和4年11月21日(月)午後1時30分 勤労者福祉センター 2-1会議室

### 4 閉会

## 松本市社会福祉審議会地域福祉専門分科会名簿

名 前	所 属 等	備 考
浅田 淑子	松本市地区福祉ひろば事業推進会議代表	
伊藤 順一	松本市社会福祉協議会地域福祉課課長	
太田 正道	松本市町会連合会副会長	
草深 邦子	松本市民生・児童委員協議会会長	副会長
紅樫 英信	団体職員	公募委員
小林 弘明	松本市社会福祉協議会会長	
清水 里絵	会社員	男女共同参画社会の実現に向けた 女性人材リスト登録者
平林 泉	(公社)松本地域シルバー人材センター事務局長	
藤森 喜久代	松本市町内公民館館長会副会長	
古田 道康	松本地区保護司会会長	
三村 仁志	長野県社会福祉士会元会長	
向井 健	松本大学総合経営学部 観光ホスピタリティ学科准教授	会長

## 第1回地域福祉専門分科会における主な意見

### 1 重層的支援体制整備事業の概要（案）について

- (1) 地区担当保健師が駐在し、コーディネーターとしての役割を担うのはかなり大変な仕事となるのではないか。
- (2) 保健師が地区の中にしっかり位置付けられること、様々な機関としっかり連携していくことが重要なポイントである。
- (3) 35地区に配置するには、35人の経験豊富な保健師が必要となる。
- (4) 相談の敷居は低く、チャンネルは多い方がよい。
- (5) 生活支援員、福祉ひろばのコーディネーター、地区の保健師がいる中で、その役割について地区の住民は理解できていない。
- (6) 地区の住民が理解できるわかりやすいものをお願いしたい。
- (7) 保健師に限定せず、社会福祉士の登用もお願いしたい。
- (8) 昨年度からモデル地区で保健師の駐在化を進めていることにより、浮かび上がってきた課題や良かった点等を示してほしい。

### 2 多機関協働のあり方について

- (1) 虐待や貧困等の複合的な問題を抱えているケースでは、権利擁護のシステムといかに繋げるかが重要である。
- (2) 民生委員は、現状、高齢者に重点が置かれている。多機関協働となったときに、小さな子どもから高齢者まで民生委員がみなければならないとなると過重である。
- (3) 夜間に緊急対応できる窓口も必要ではないか。

### 3 生活支援のあり方について

- (1) コロナ禍で人との交わりが少なくなり、地域活動等に参加するのが億劫になってしまった住民が増えている。そのような住民をいかに巻き込むか検討していくべき。
- (2) ボランティアをやりたくても、どこに相談すればよいかわからないという話を聞く。そのような声をきちんとつなげていく仕組みが必要
- (3) 福祉ひろば、公民館、地域づくりセンターがあり、生活支援員、保健師がいる中で、どこに行っても共通の認識を持つことができ、共通の情報が得られるという形になれば前に進めていけるのではないか。
- (4) 重層的支援体制整備事業は、行政側の体制整備の話に終始している。ボランティアの人達のが生かされるような生活支援のあり方を、きちんと位置付けて表現していくことが大事ではないか。
- (5) 重層的支援となると年齢層も幅広くなるので、情報の収集、拡散において、全ての年齢層に考慮したものとした方がよい。

## 第2回地域福祉専門分科会でさらに検討いただきたい内容

### 1 多機関協働のあり方

- (1) 皆さんが活動をとおして見聞きする、複雑化・複合化したケースの具体例がありましたら教えてください。
- (2) 上記(1)に対応していくためには、どのような支援や連携が必要だと思いますか。

### 2 生活支援のあり方

- (1) コロナ禍で地域活動等に参加することが億劫になってしまっている住民を巻き込んでいくためには、どのようなことが必要だと思いますか。
- (2) 高齢者に限らない「集いの場」や「支え合い」を進めるためには、どのようなことが必要だと思いますか。
- (3) 上記(1)、(2)について、皆さんの活動の中で実践した事例等がありましたら教えてください。

○社会福祉法（抜粋）

（第一条から第六条 略）

第二章 地方社会福祉審議会

（地方社会福祉審議会）

第七条 社会福祉に関する事項（児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。）を調査審議するため、都道府県並びに地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）及び同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市（以下「中核市」という。）に社会福祉に関する審議会その他の合議制の機関（以下「地方社会福祉審議会」という。）を置くものとする。

2 地方社会福祉審議会は、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長の監督に属し、その諮問に答え、又は関係行政庁に意見を具申するものとする。

（委員）

第八条 地方社会福祉審議会の委員は、都道府県又は指定都市若しくは中核市の議会の議員、社会福祉事業に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命する。

（臨時委員）

第九条 特別の事項を調査審議するため必要があるときは、地方社会福祉審議会に臨時委員を置くことができる。

2 地方社会福祉審議会の臨時委員は、都道府県又は指定都市若しくは中核市の議会の議員、社会福祉事業に従事する者及び学識経験のある者のうちから、都道府県知事又は指定都市若しくは中核市の長が任命する。

（委員長）

第十条 地方社会福祉審議会に委員の互選による委員長一人を置く。委員長は、会務を総理する。

（専門分科会）

第十一条 地方社会福祉審議会に、民生委員の適否の審査に関する事項を調査審議するため、民生委員審査専門分科会を、身体障害者の福祉に関する事項を調査審議するため、身体障害者福祉専門分科会を置く。

2 地方社会福祉審議会は、前項の事項以外の事項を調査審議するため、必要に応じ、老人福祉専門分科会その他の専門分科会を置くことができる。

（地方社会福祉審議会に関する特例）

第十二条 第七条第一項の規定にかかわらず、都道府県又は指定都市若しくは中核市は、条例で定めるところにより、地方社会福祉審議会に児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を調査審議させることができる。

2 前項の規定により地方社会福祉審議会に児童福祉に関する事項を調査審議させる場合においては、前条第一項中「置く」とあるのは、「、児童福祉に関する事項を調査審議するため、児童福祉専門分科会を置く」とする。

（政令への委任）

第十三条 この法律で定めるもののほか、地方社会福祉審議会に関し必要な事項は、政令で定める。

（第十四条以降 略）

○社会福祉法施行令（抜粋）

（第一条 略）

（民生委員審査専門分科会）

第二条 民生委員審査専門分科会に属すべき委員は、当該都道府県又は指定都市若しくは中核市の議会の議員の選挙権を有する地方社会福祉審議会（法第七条第一項に規定する地方社会福祉審議会をいう。以下同じ。）の委員のうちから、委員長が指名する。

- 2 民生委員審査専門分科会に属する委員がその職務上の地位を政党又は政治的目的のために利用した場合は、当該委員について、委員長は、前項の規定による指名を取り消すことができる。
- 3 民生委員審査専門分科会の決議は、これをもつて地方社会福祉審議会の決議とする。

（審査部会）

第三条 地方社会福祉審議会は、身体障害者の障害程度の審査に関する調査審議のため、身体障害者福祉専門分科会に審査部会を設けるものとする。

- 2 審査部会に属すべき委員及び臨時委員は、身体障害者福祉専門分科会に属する医師たる委員及び臨時委員のうちから、委員長が指名する。
- 3 地方社会福祉審議会は、身体障害者の障害程度に関して諮問を受けたときは、審査部会の決議をもつて地方社会福祉審議会の決議とすることができる。

（第四条以降 略）

○松本市社会福祉審議会条例

令和3年3月19日松本市条例第6号

(設置)

第1条 社会福祉法(昭和26年法律第45号。以下「法」という。)第7条第1項の規定に基づき、松本市社会福祉審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事項)

第2条 審議会は、次に掲げる事項について調査審議する。

- (1) 法第7条第1項に規定する社会福祉に関する事項
- (2) 法第12条第1項に規定する児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項
- (3) 前2号に掲げるもののほか、社会福祉について市長が必要と認める事項

(組織)

第3条 審議会は、委員24人以内で組織する。

(任期)

第4条 委員の任期は、3年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 審議会に委員長及び副委員長各1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、審議会を代表し、会務を総理する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

- 2 委員長は、委員の4分の1以上が審議すべき事項を示して招集を請求したときは、審議会を招集しなければならない。
- 3 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 4 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 5 法第9条に規定する臨時委員は、特別な事項について会議を開き、議決を行う場合には、前2項の規定の適用については、委員とみなす。

(専門分科会)

第7条 審議会に次の各号に掲げる専門分科会を置き、当該各号に定める事項を調査審議する。

- (1) 民生委員審査専門分科会 民生委員の適否の審査に関する事項
- (2) 地域福祉専門分科会 地域福祉に関する事項
- (3) 障害者福祉専門分科会 身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児及び難病の患者の福祉に関する事項
- (4) 高齢者福祉専門分科会 高齢者の福祉に関する事項
- (5) 児童福祉専門分科会 児童の福祉並びに母子及び父子(寡婦に関する事項を含む。)の福祉に関する事項

2 専門分科会に属すべき委員及び臨時委員は、委員長が指名する。

- 3 専門分科会に専門分科会長及び専門分科会副会長各1人を置き、当該専門分科会に属する委員及び臨時委員の互選によりこれを定める。
- 4 専門分科会長は、その専門分科会の会務を掌理する。
- 5 専門分科会副会長は、専門分科会長を補佐し、専門分科会長に事故あるときは、その職務を代理する。
- 6 前条の規定は、専門分科会の会議について準用する。
- 7 専門分科会の決議は、これをもって審議会の決議とすることができる。

(審査部会)

第8条 社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号）第3条第1項の規定による障害者福祉専門分科会審査部会のほか、専門分科会に審査部会を置くことができる。

(意見の聴取等)

第9条 審議会、専門分科会及び審査部会は、調査審議のために必要があると認めるときは、会議に関係者の出席を求め、意見若しくは説明を聴き、又は必要な資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第10条 審議会の庶務は、健康福祉部において処理する。

(委任)

第11条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

### 附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和3年4月1日から施行する。  
(松本市特別職の職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 2 松本市特別職の職員の給与及び費用弁償に関する条例（昭和26年条例第8号）の一部を次のように改正する。

別表第2中

「

管理不全空き家等審議会委員			7,000	4,900
健康福祉21市民会議委員			7,000	4,900

」

を

「

管理不全空き家等審議会委員			7,000	4,900
社会福祉	委員及び臨時委員		7,000	4,900
審議会	障害者福祉専門分科会審査部会委員及び臨時委員		7,000	

」

に改め、子ども・子育て会議委員の項を削り、同表備考に次のように加える。

4 社会福祉審議会委員及び臨時委員にこの表を適用する場合は、社会福祉法施行令（昭和33年政令第185号。以下「政令」という。）第3条第1項の調査審議を行う場合を除き、社会福祉審議会障害者福祉専門分科会審査部会委員及び臨時委員にこの表を適用する場合において「日額」とあるのは、「勤務1回当たりの報酬の額」とする（政令第3条第1項の調査審議を行う場合に限る。）。

（松本市健康福祉21市民会議条例等の廃止）

3 松本市健康福祉21市民会議条例（平成13年条例第54号）及び松本市子ども・子育て会議条例（平成25年条例第36号）は、廃止する。